

塚本茂樹

つかもと しげき



子どもにツケをまわさない!

profile

滋賀県議会議員 塚本茂樹
2009年11月～2015年3月 湖南市議会議員
2015年4月～ 滋賀県議会議員

塚本茂樹事務所

〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目59
TEL.0748-76-4870 FAX.0748-76-4871
E-mail : info@tsukamoto-shigeki.net

塚本茂樹

検索

web:www.tsukamoto-shigeki.net

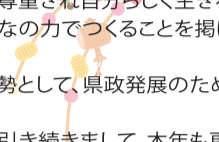
新年にあたり

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。まずは、この一年が皆様にとりまして健康に恵まれた良き年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

次期「滋賀県基本構想」の基本理念は、時代とともに変化する価値観に、ひるむことなくしなやかに柔軟に時代に合せて変わり続け、将来世代も含めた誰もが新しい豊かさを感じながら、一人ひとりが尊重され自分らしく生きることができ、「未来へと幸せが続く滋賀」を、みんなの力でつくることを掲げています。

今年も、「子どもにツケをまわさない!」を基本姿勢として、県政発展のため活動して参る所存でございます。

結びに、皆様のご健勝とご発展を祈念し、昨年に引き続きまして、本年も更なるご指導・ご支援の程よろしくお願い申し上げます。



チームしが 県議団 11月定例会議 代表質問



昨年3月に、国連とその関係機関が「世界幸福度報告書2018」を発表しました。世界幸福度ランキングでは、一人当たりの国内総生産や、社会的支援、健康寿命、社会的自由、寛容さ、汚職の頻度などを分析して積算されており、1位は

フィンランド、2位はノルウェー、3位以下は、デンマーク、アイスランド、スイス、オランダ、カナダ、ニュージーランド、スウェーデン、オーストラリアと、上位10位には北欧諸国がランキングされています。主要国では、米国は18位、ドイツ15位、英国19位、フランス23位、イタリア47位となっています。お隣の韓国は57位、ロシア59位、中国は86位でした。日本は54位で、先進7カ国(G7)で最低になっています。ただ、あくまでも主観の調査であり、各国の文化や精神、宗教的背景もあるので、順位はあくまでも参考程度であろうと思っています。

次に、国内に目を向けてみますと、一般財団法人日本総合研究所がまとめた2018年版の都道府県別の幸福度ランキングがあります。これは、1人当たりの県民所得といった基本指標に加え、健康、文化、仕事、生活、教育の5分野別指標などを分析し積算されたもので、福井県が2016年版に続き3回連続で1位、2位は東京都、3位長野県、4位石川県、5位富山県の順で、北陸3県は全て上位に名を連ねています。

滋賀県は総合9位で、指標別では、基本指標で5位、5分野別指標では、健康1位、文化12位、仕事16位、生活6位、教育42位となっています。総合1位になった福井県の西川一誠知事は「幸福度を向上させるための政策を更に高いレベルで追求する」とコメントを出しております。

幸福度の世界ランキングと都道府県別ランキングを紹介しましたが、そもそも「幸福」や「幸せ」の感じ方は、一人ひとりの価値観により異なるものです。ランキングを上げることより、大切なことは、一人ひとりが「幸せ」だと感じるためには何が大切か?ということを追求することではないでしょうか?

「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、皆さん共に頑張らしましょう。



県外行政調査 厚生・産業常任委員会

鹿児島県議会



鹿児島県では、「鹿児島県観光振興基本方針」を定め、宿泊者数の増加、顧客満足度の向上、観光消費額の拡大を数値目標に据えて、特色の異なる地域別の取り組みを進めています。本県では平成31年度からの4年間を計画期間とした「滋賀県『観光交流』振興指針」の改定を予定しています。

福岡アジアビジネスセンター



福岡県では、県内の中小企業が積極的に海外展開できるように、情報提供から現地サポートに至るまでのサービスをワンストップで行うために、福岡アジアビジネスセンターを平成24年に設置しています。同センターでは、ビジネスパートナーの確保や法規制、商習慣等が異なる現地の情報不足に悩む中小企業を支援しています。滋賀県でも、一昨年(2017年7月)ジェットロ滋賀貿易情報センターを誘致し、県内企業の海外展開支援を開始しています。

社会医療法人緑泉会 米盛病院



米盛病院は、「一秒を救う。一生につなぐ。」をコンセプトに、救命率の向上や後遺症が残る割合を減少させるため、CT室、血管造影室、手術室の機能を併せ持った救急室であるハイブリッドER(救急初療室)を整備し、患者の救命に努めているほか、民間医療用ヘリやドクターカーなどの機動力を生かした救急医療に取り組んでいます。また、在留外国人や訪日外国人が、安心して日本の医療サービスを受けられるために厚生労働省が創設した「外国人患者受入れ医療機関認証制度」を、全国で初めて取得しています。

総合メディカル株式会社



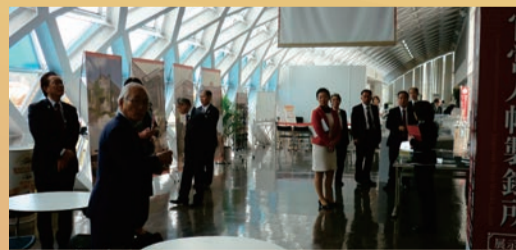
総合メディカル株式会社は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が取りまとめた平成27年度の職場改善好事例集において、精神障害者の雇用促進に向けた取り組みが評価され、優秀賞に輝いております。同社では、職務内容と勤務場所を複数組み合わせた勤務体制である「ハイブリッド型勤務」などにより精神障害者の雇用促進と職場定着に向けた取り組みを実践しています。

熊本県議会



熊本県では、障害者差別解消法が制定させる以前の平成24年4月に「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を施行しています。滋賀県では、障害者理解や障害者の差別解消に関する基本理念を定め、障害者差別解消法の実効性を補完するための条例を検討中で、本年2月定例会議に上程される予定です。

北九州産業技術保存継承センター



公益財団法人北九州活性化協議会は、「地域産業の原単位である中小企業の経営力強化のための産業人材育成を産学連携でやるべき」と考え、北九州地域の産学官が協働する「北九州地域産業人材育成フォーラム」を平成23年に発足させました。同フォーラムでは、地域連携型インターンシップ事業をはじめとした産学官の連携による人材育成事業を展開し、連携大学全体の地元就職率の向上など成果を上げています。また、八幡製鐵所発祥の地である北九州市は、次世代を担う人材育成、産業技術の保存継承、イノベーションの機会創出を図り、産業振興に寄与する目的で北九州産業技術保存継承センターを設置しています。